

巻頭言

令和2年の年頭に当たって

農林水産政策研究所長 神山 修

明けましておめでとうございます。令和2年の年頭に当たり、謹んで御挨拶を申し上げます。

皆様におかれましては、お健やかに新年をお迎えのこととお喜び申し上げます。また、旧年中は農林水産政策研究所の運営に御理解、御協力を賜りましたことに、厚く御礼申し上げます。

さて、去年は令和の時代が幕を開けました。本年は、十干十二支では「庚」・「子」で、東京オリンピック・パラリンピックが開催されるなど、まさにすべての始まりと未来への可能性を象徴する年となり、この新しい年がより良きものとなるよう、最善の努力をして参りたいと考えています。

こうした中、我が国の食料・農業・農村を巡る事情を見ますと、農業就業人口の減少・高齢化、農村集落の減少等の厳しい状況が見られる一方、世界に目を向けると人口は増加し、飲食料品市場の規模は拡大していくなど、意欲ある農業者が創意工夫を発揮し、発展していく条件が整いつつあります。

また、AIやIoT技術の著しい発展による第4次産業革命ともいわれる変革が進展しつつあるとともに、TPPや日米貿易協定など、国際的な環境も大きく変化しており、的確な対応が求められています。

こうした状況の下、農林水産省では、昨年12月に、しっかりとした生産基盤を確立するための農業生産基盤強化プログラムの策定及び農林水産業・地域の活力創造プランの改定を行うとともに、現在、食料・農業・農村政策審議会を中心に、新たな食料・農業・農村基本計画の策定に向けて精力的に議論が行われています。

農林水産政策研究所としては、行政部局との連携を一層深め、この基本計画等に沿った政策を実施するための研究を計画的かつ着実に実施していく所存です。



また、複雑化していく社会の課題の解決のためには、我々だけではなく、様々な分野の英知を結集し、総合的な研究成果を政策部局はもとより、広く社会に発信していく必要があります。

こうした観点から、令和2年度において、「新たな連携スキームによる研究」の推進に必要な予算が概算決定されたところであり、広く大学や社会科学系にとどまらない研究機関等と連携して、幅広い課題に的確に対応できるよう政策研究を進めていくこととしています。

また、これまで3名の有識者に依頼している客員研究員について、地域活性化、食文化、農政史、環境経済学の分野から、新たに4名の方をお願いし、農林水産政策研究所の発信力の強化にも取り組んでいくこととしています。

時代の変化に的確に対応して、行政部局はもとより、広く社会、一般国民の皆様にお役に立てるよう、政策研究に全力で取り組んでいく所存ですので、本年も一層の御支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。